

資料 4

江東区こども・子育て支援事業計画の取組結果(令和2年度実績)

1. 教育・保育事業(江東区こども・子育て支援事業計画P.78-81参照)【保育計画課・保育課・学務課】

1号認定(教育標準時間認定)【学務課】

(月極利用定員数)

1号認定 (3～5歳)	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
		量の見込み	4,883	4,823	4,763	4,700
幼稚園 認定こども園	計画①(確保方策)	2,997	2,947	2,877	2,842	2,737
	実績②	2,774	/	/	/	/
	増減②-①	△ 223	/	/	/	/
確認を受けない 幼稚園	計画①(確保方策)	2,030	2,030	2,030	2,030	2,030
	実績②	2,030	/	/	/	/
	増減②-①	0	/	/	/	/
計	計画①(確保方策)	5,027	4,977	4,907	4,872	4,767
	実績②	4,804	/	/	/	/
	増減②-①	△ 223	/	/	/	/
増減理由 (計画と実績の差)	武蔵野大学附属有明こども園の開園、区立幼稚園での3歳児保育開始による増があったものの、区立幼稚園の4、5歳児クラスが64クラスから53クラスに減少したため、全体として減となった。					

2号認定(保育認定)【保育計画課・保育課】

(月極利用定員数)

2号認定 (3～5歳)	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
		量の見込み	8,761	8,637	8,317	8,355
認可保育園	計画①(確保方策)	9,109	9,482	9,951	10,269	10,590
	実績②	9,109	/	/	/	/
	増減②-①	0	/	/	/	/
地域型保育事業	計画①(確保方策)	3	3	3	3	3
	実績②	3	/	/	/	/
	増減②-①	0	/	/	/	/
認可外保育施設	計画①(確保方策)	286	265	265	265	265
	実績②	254	/	/	/	/
	増減②-①	△ 32	/	/	/	/
計	計画①(確保方策)	9,398	9,750	10,219	10,537	10,858
	実績②	9,366	/	/	/	/
	増減②-①	△ 32	/	/	/	/
増減理由 (計画と実績の差)	認可保育園は、公有地を活用した施設整備等による新規開設(18施設)及び認可外保育施設の認可移行(1施設)が計画通り実施された。認可外保育施設は、認可移行、廃止及び定員減により減となった。					

3号認定(保育認定)【保育計画課・保育課】

(月極利用定員数)

3号認定 (1・2歳)	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	量の見込み	5,505	5,625	5,869	5,868	5,807
認可保育園 認定こども園	計画①(確保方策)	4,896	5,081	5,322	5,493	5,665
	実績②	4,896				
	増減②-①	0				
地域型保育事業	計画①(確保方策)	230	230	230	230	230
	実績②	239				
	増減②-①	9				
認可外保育施設	計画①(確保方策)	826	793	793	793	793
	実績②	793				
	増減②-①	△33				
計	計画①(確保方策)	5,952	6,104	6,345	6,516	6,688
	実績②	5,928				
	増減②-①	△24				
増減理由 (計画と実績の差)	認可保育園は、公有地を活用した施設整備等による新規開設(18施設)及び認可外保育施設の認可移行(1施設)が計画通り実施された。地域型保育事業は居宅訪問型保育事業の定員増により増。認可外保育施設は、認可移行、廃止及び定員減により減となった。					

3号認定(保育認定)【保育計画課・保育課】

(月極利用定員数)

3号認定 (0歳)	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	量の見込み	1,186	1,199	1,210	1,207	1,198
認可保育園 認定こども園	計画①(確保方策)	986	986	992	995	995
	実績②	986				
	増減②-①	0				
地域型保育事業	計画①(確保方策)	63	63	63	63	63
	実績②	66				
	増減②-①	3				
認可外保育施設	計画①(確保方策)	276	276	276	276	276
	実績②	252				
	増減②-①	△24				
計	計画①(確保方策)	1,325	1,325	1,331	1,334	1,334
	実績②	1,304				
	増減②-①	△21				
増減理由 (計画と実績の差)	認可保育園は、公有地を活用した施設整備等による新規開設(18施設)及び認可外保育施設の認可移行(1施設)が計画通り実施された。地域型保育事業は居宅訪問型保育事業の定員増により増。認可外保育施設は、認可移行、廃止及び定員減により減となった。					

2. 地域子ども・子育て支援事業(江東区こども・子育て支援事業計画P.82-91参照)

【保健予防課・こども家庭支援課・保育計画課・保育課・学務課・地域教育課】

(1) 利用者支援事業【こども家庭支援課・保育課・保健予防課】

(実施か所数)

利用者支援事業	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	量の見込み	12	12	14	14	14
実施か所数	計画①(確保方策)	12	12	14	14	14
	実績②	12				
	増減②-①	0				
増減理由 (計画と実績の差)	子ども家庭支援センターについては、令和2年度に新たに有明地区に整備したため、計画通りの実績となっている。					

(2) 時間外保育事業(延長保育事業)【保育課】

(月極利用平均人数)

延長保育	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	量の見込み	1,850	1,850	1,850	1,850	1,850
延長保育事業	計画①(確保方策)	1,850	1,850	1,850	1,850	1,850
	実績②	1,160				
	増減②-①	△ 690				
増減理由 (計画と実績の差)	延長保育の需要については年度ごとで保護者の雇用形態等の状況により左右されることから、実際の需要が見込みを下回った。					

(3) 放課後児童健全育成事業(学童クラブ)【地域教育課】

(登録者数)

低学年	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	量の見込み	3,666	3,721	3,767	3,839	3,862
江東きっず クラブB登録	計画①(確保方策)	3,666	3,721	3,767	3,839	3,862
	実績②	3,595				
	増減②-①	△ 71				
増減理由 (計画と実績の差)	低学年児童は江東きっずクラブA登録も利用可能であるため(実績5,412人)、低学年の利用ニーズを補完している。					
高学年	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	量の見込み	1,448	1,464	1,502	1,541	1,592
江東きっずクラブ A登録(高学年)	計画①(確保方策)	1,448	1,464	1,502	1,541	1,592
	実績②	2,105				
	増減②-①	657				
増減理由 (計画と実績の差)	児童数の増加に伴い、実績数も増加している。					

(4) 子育て短期支援事業【こども家庭支援課】

(年間利用者数)

子育て短期支援事業	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	量の見込み	1,036	995	1,000	1,024	1,014
こどもショートステイ	計画①(確保方策)	1,545	1,545	1,545	1,545	1,545
	実績②	955				
	増減②-①	△ 590				
増減理由 (計画と実績の差)	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により利用を控える家庭が発生したことから、計画を下回ったものと考えられる。					

(5) 乳児家庭全戸訪問事業(新生児・産婦訪問指導事業)【保健予防課】

(年間訪問件数)

乳児家庭全戸 訪問件数	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	量の見込み	4,824	4,876	4,923	4,914	4,875
訪問件数	計画①(確保方策)	4,824	4,876	4,923	4,914	4,875
	実績②	3,255				
	増減②-①	△ 1,569				
増減理由 (計画と実績の差)	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、訪問を控えた時期があったため。					

(6) 養育支援訪問事業及び要保護児童対策地域協議会その他の者による要保護児童等に対する支援に資する事業【こども家庭支援課】

《養育支援訪問事業》

(年間訪問件数・回数)

養育支援訪問件数	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	量の見込み	46	46	47	47	48
養育支援訪問 事業件数	計画①(確保方策)	46	46	47	47	48
	実績②	25				
	増減②-①	△ 21				
増減理由 (計画と実績の差)	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により利用を控える家庭が発生したことから、計画を下回ったものと考えられる。					
養育支援訪問回数	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	量の見込み	325	329	333	337	341
養育支援訪問 事業回数	計画①(確保方策)	325	329	333	337	341
	実績②	158				
	増減②-①	△ 167				
増減理由 (計画と実績の差)	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により利用を控える家庭が発生したことから、計画を下回ったものと考えられる。					

《要保護児童対策地域協議会その他の者による要保護児童等に対する支援に資する事業》

(R3.3.31現在)

令和2年度 取組状況	令和2年度は22回の実務者会議を開催し、教育委員会機関、保健機関、福祉事務所との連携を図った。そのうち関係機関を集めた全体の実務者会議は1回開催し、各関係機関で行っている事業一覧表をまとめ、要保護・要支援児童の情報共有と意見交換を行った。また、被虐待児童の早期発見や適切な対応のため、地域の関係機関や関係者が個別ケース検討会議を開催し、情報交換を行い地域における見守りや援助につなげている。令和2年度は、138回の個別ケース検討会議を開催した。
---------------	--

(7) 地域子育て支援拠点事業【こども家庭支援課・保育計画課・保育課・学務課】

子育てひろば事業【こども家庭支援課・保育計画課】

(施設数)

子ども家庭支援センター	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	量の見込み(人)	210,500	210,500	289,400	289,400	289,400
実施施設数	計画①(確保方策) 【か所】	6	6	8	8	8
	実績②	6				
	増減②-①	0				
増減理由 (計画と実績の差)	交流を行う場所を開設し、相談・情報の提供・助言を行う事業のため、量の見込みは利用者数としているが、計画量(確保方策)は施設の数とした。令和2年度に新たに有明地区に子ども家庭支援センターを整備したため、計画通りの実績となっている。					
児童館・児童会館	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	量の見込み(人)	159,100	159,100	159,100	159,100	159,100
実施施設件数	計画①(確保方策) 【か所】	18	18	18	18	18
	実績②	18				
	増減②-①	0				
増減理由 (計画と実績の差)	交流を行う場所を開設し、相談・情報の提供・助言を行う事業のため、量の見込みは利用者数としているが、計画量(確保方策)は施設の数とした。児童館・児童会館の新規整備及び休止・廃止の計画がないため増減0となっている。					
私立保育園	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	量の見込み(人)	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500
実施施設件数	計画①(確保方策) 【か所】	3	3	3	3	3
	実績②	3				
	増減②-①	0				
増減理由 (計画と実績の差)	交流を行う場所を開設し、相談・情報の提供・助言を行う事業のため、量の見込みは利用者数としているが、計画量(確保方策)は施設の数としている。子育てひろばを実施している私立保育園の数に変動がないため、増減0となっている。					
計	(参考)年間利用者数	377,100	377,100	456,000	456,000	456,000
	計画①(確保方策) 【か所】	27	27	29	29	29
	実績②	27				
	増減②-①	0				

《マイ保育園ひろば》【保育計画課】

(R3.3.31現在)

令和2年度 取組状況	区立29園(前年度と同数)、公設民営15園(前年度と同数)、私立111園(前年度比29園増)、認定こども園3園(前年度比1園増)で実施。
---------------	--

《かんがるひろば》【学務課】

(R3.3.31現在)

令和2年度 取組状況	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため未実施。
---------------	-------------------------

(8) 一時預かり事業【こども家庭支援課・保育課・学務課】

ア 一時預かり事業【保育課・こども家庭支援課】 (年間利用者数)						
在園児対象を除く 一時預かり	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	量の見込み		40,540	40,540	43,840	43,840
非定型一時保育	計画①(確保方策)	19,590	19,590	19,590	19,590	19,590
	実績②	8,497				
	増減②-①	△ 11,093				
増減理由 (計画と実績の差)	保育園の臨時休園期間中に全施設で受け入れを休止したことや、実施園における職員配置等受け入れ態勢の問題などから休止となった施設があったことにより、計画量との差が生じている。また、就労・通学を理由とする事業の利用者数が減少しており、施設整備が進んだことも要因として考えられる。					
緊急一時保育	計画①(確保方策)	1,850	1,850	1,850	1,850	1,850
	実績②	776				
	増減②-①	△ 1,074				
増減理由 (計画と実績の差)	利用要件が出産や疾病といった保護者又は親族等の状況に左右されることや、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、実際の需要が見込みを下回った。					
リフレッシュ ひととき保育	計画①(確保方策)	12,100	12,100	15,400	15,400	15,400
	実績②	5,827				
	増減②-①	△ 6,273				
増減理由 (計画と実績の差)	新型コロナウイルス感染症の対策として利用人数を定員の半数程度に制限したため、実績が大幅減となっている。					
ファミリー・ サポート事業 (未就学児)	計画①(確保方策)	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
	実績②	3,720				
	増減②-①	△ 3,280				
増減理由 (計画と実績の差)	新型コロナウイルス感染症の対策として利用を制限したため、実績が大幅減となっている。					
計	計画①(確保方策)	40,540	40,540	43,840	43,840	43,840
	実績②	18,820				
	増減②-①	△ 21,720				
イ 幼稚園預かり事業【学務課】 (年間利用者数)						
幼稚園在園児対象 一時預かり (預かり保育)	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	量の見込み	64,368	66,375	68,577	70,956	73,570
2号認定による 定期的な利用	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	量の見込み	12,990	13,395	13,839	14,319	14,847
計	量の見込み	77,358	79,770	82,416	85,275	88,417
幼稚園預かり事業	計画①(確保方策)	115,323	114,518	113,713	112,868	112,036
	実績②	45,954				
	増減②-①	△ 69,369				
増減理由 (計画と実績の差)	新型コロナウイルスの影響により、私立園については預かり保育の実施を休止していた園が多数あり、区立園については緊急事態宣言下での一時利用の利用は控えてもらうように周知していたため、計画指数を下回った。					

(9) 病児保育事業【保育課】

(年間利用者数)

延べ利用者数	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	量の見込み	4,230	4,233	4,215	4,224	4,259
病児・病後児 保育事業	計画①(確保方策)	6,240	6,240	6,240	6,240	6,240
	実績②	654				
	増減②-①	△5,586				
増減理由 (計画と実績の差)	病児・病後児保育事業という制度上、当日のキャンセルや病状によっては受け入れを断わる場合があることや、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、実際の需要が見込みを下回った。					

(10) 子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)【こども家庭支援課】

(年間利用者数)

子育て援助活動 支援事業(就学児)	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	量の見込み	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100
ファミリー・ サポート事業 (就学児)	計画①(確保方策)	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100
	実績②	875				
	増減②-①	△2,225				
増減理由 (計画と実績の差)	新型コロナウイルス感染症の対策として利用を制限したため、実績が大幅減となっている。					

(11) 妊婦健康診査【保健予防課】

(年間交付件数・健診回数)

受診票(母子健康 手帳)交付件数	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	量の見込み	5,306	5,364	5,415	5,405	5,363
受診票 (母子健康手帳) 交付件数	計画①(確保方策)	5,306	5,364	5,415	5,405	5,363
	実績②	4,568				
	増減②-①	△738				
健診回数 (受診者数 ×受診回数)	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	量の見込み	53,060	53,640	54,150	54,050	53,630
健診回数 (受診者数 ×受診回数)	計画①(確保方策)	53,060	53,640	54,150	54,050	53,630
	実績②	45,602				
	増減②-①	△7,458				
増減理由 (計画と実績の差)	受診票交付件数及び健診回数について、量の見込みのベースとなる出生数が推計を下回ったため(令和2年推計4,824人→実績4,075人)。また、健診回数の実績減については、新型コロナウイルスの感染への不安から、妊婦の方が産婦人科医と相談の上、健診の間隔をあげたようなケースもあったものと推察している。新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、妊婦健診を控えていた時期があったため。					

(12) 実費徴収に係る補足給付を行う事業【保育課・学務課】

(R3.3.31現在)

令和2年度 取組状況	(1号) ・新制度移行園では区立幼稚園に通う1名に補足給付を行った。新制度未移行園では141名に補足給付を行った。 ・認定こども園(保育認定)における実績なし。(2・3号)実績なし。
---------------	---

(13) 多様な主体の参入促進事業【保育計画課・保育課・学務課】

【保育計画課】※私立保育所分のみ

(R3.3.31現在)

運営主体区分	株式会社	NPO	宗教法人	その他	計	
令和2年度 認可施設数	91	8	1	4	104	
令和2年度 取組状況	令和3年4月、株式会社による新規開設7園が開設。					

【学務課】※新制度認定こども園・幼稚園

(R3.3.31現在)

運営主体区分	株式会社	NPO	宗教法人	その他	計	
令和2年度 認可施設数	0	0	0	1	1	
令和2年度 取組状況	平成28年度に運営事業者を選定した幼保連携型認定こども園「武蔵野大学附属有明こども園」が令和2年4月1日より開設した。					

3. 幼児期の学校教育・保育の一体的提供及び推進体制の確保(江東区こども・子育て支援事業計画P.92-94参照)

【保育課・学務課・指導室】

(1) 認定こども園の普及【学務課】

(R3.3.31現在)

		施設数	定員		
			保育園分	幼稚園分	計
令和2年度 認可施設数	幼保連携型 認定こども園	3	290	654	944
	地方裁量型 認定こども園	1	74	60	134
令和2年度 取組状況	平成28年度に運営事業者を選定した幼保連携型認定こども園「武蔵野大学附属有明こども園」が令和2年4月1日より開設した。				

(2) 幼稚園教諭・保育士の資質向上の支援【保育課・学務課・指導室】

① 幼保併有資格の取得促進【学務課】

(R3.3.31現在)

令和2年度 取組状況	幼稚園教諭免許状取得に際し、2名分補助を実施した。
---------------	---------------------------

② 幼稚園教諭と保育士の合同研修【指導室】

(R3.3.31現在)

令和2年度 取組状況	江東区内の保育園・幼稚園が直面する諸課題を解決・改善するため、保育士・教員の資質・能力の向上を図る「保幼合同研修会」を年1回(12月)に実施した。
---------------	---

③ 保育士の処遇改善【保育課】

(R3.3.31現在)

令和2年度 取組状況	キャリアアップ(処遇改善)に向けた取り組みとして、私立認可保育所75園:600,277,000円、こども園2園:22,544,000円、小規模保育所18園:57,890,000円、事業所内保育所3園:1,394,000円、居宅訪問型保育事業3事業者:14,694,000円、認証保育所37園:166,457,000円、病児・病後児保育室4室:4,032,000円の補助事業を行った。公設民営保育所15園:162,300,000円については、指定管理料に加算した。
---------------	---

④ 特に配慮を要するこどもに関わる職員の資質の向上【保育課】

(R3.3.31現在)

令和2年度 取組状況	発達相談費として私立保育所32園に3,593千円、認定こども園1園に152千円を私立保育所等補助金に加算した。公設民営保育所10園:932千円については、指定管理料に加算した。
---------------	--

(3) 教育・保育事業相互の連携・幼保小の連携【保育課・指導室】

① 教育・保育施設及び地域型保育事業者との連携【保育課】

(R3.3.31現在)

令和2年度 取組状況	区内地域型保育事業実施施設9園において、近隣施設との連携に関する協定を締結している。 (協定内容) ・行事への参加に関する支援 ・保育に対する相談等の後方支援 等
---------------	--

② 幼稚園・保育園から小学校への円滑な接続の支援【指導室】

(R3.3.31現在)

令和2年度 取組状況	校園長会等で、「江東区保幼小連携教育プログラム」の活用方法等を周知し、保幼小連携を進めるとともに、「江東区連携教育の日」を年1回設定し、同じ地域の公立幼稚園・保育園、私立幼稚園・保育園の幼稚園教諭及び保育士、公立小・中学校及び義務教育学校の教職員とが協議会を開催するなど連携を深めた。 なお、令和3年3月に「江東区保幼小連携教育プログラム」と概要版リーフレットを改訂した。
---------------	---

4. こどもの貧困対策(江東区子ども・子育て支援事業計画P.62-63参照)

(1) 教育の支援【保護第一課・保護第二課・学務課・教育支援課】

(R3.3.31現在)

令 和 2 年 度 取 組 状 況	<p>【子どもの学習支援事業(まなびサポート事業)】</p> <p>「貧困の連鎖」防止のため、学習支援を行い、学力の向上を図る(生活保護受給者も対象)。</p> <p>①高校進学支援プログラム…中学3年生の子どもを持つ被保護世帯に対して、高校進学に対する意識を高め、受験への支援を行う。</p> <p>[令和2年度実績] 支援対象者(中学生)53名 高校進学者数 50名 次世代育成支援プログラム支援者 103名</p> <p>②まなび塾…学習習慣が身につけていない、家に学習環境が無い子どもたちに学習の機会・場を提供。</p> <p>[令和2年度実績] 塾型 :小学生(4年～6年)37名 中高生 83名 訪問型:中学生 25名</p> <p>【受験生チャレンジ支援貸付相談事業】</p> <p>都の貸付事業を運営するもので、中学3年生、高校3年生等の受験生を持つ低所得世帯主に対して学習塾、受験対策講座等の受験費用および高校、大学受験料を無利子で貸付ける。</p> <p>[令和2年度実績] 相談件数 2,956件 チャレンジ支援貸付件数 415件</p> <p>(貸付数内訳) 塾代 中学3年生 126件 高校3年生等 68件 受験料 中学3年生 114件 高校3年生等 107件</p> <p>【母子及び父子福祉資金による高校、大学等への就学貸付資金】</p> <p>都の貸付事業を運営するもので、ひとり親家庭の子が高校、大学等において就学するのに必要な資金(授業料、施設費、通学費、教科書代など)を貸付ける。</p> <p>[令和2年度実績] 高校・高専 69件 10,786,652円 短大・専修学校等 41件 16,358,400円 大学 79件 32,862,490円</p> <p>【実費徴収補足給付事業】</p> <p>新制度移行園については生活保護受給世帯を対象に教材費の補助を行っている。新制度未移行園については低所得世帯と第三子以降の園児に対し、給食費(副食費)の補助を行っている。令和2年度の取組状況としては新制度移行園で1名、新制度未移行園で141名に補足給付を行った。</p> <p>【スクールカウンセラー派遣事業】</p> <p>都費スクールカウンセラーを区立69校(小学校45校、中学校23校、義務教育学校1校)、区費スクールカウンセラーを区立72校園(幼稚園20園、小学校34校、中学校17校、義務教育学校1校)に配置。 区立中学校及び義務教育学校(後期課程)の生徒を対象としたSNS教育相談を毎週月曜日17時から21時(8月17日から8月31日は毎日)で実施。</p>
----------------------	---

<p>令和2年度 取組状況</p>	<p>【スクールソーシャルワーカー活用事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・配置人数:5名配置(前年度比1名増) ・学校訪問回数:1,035回(前年度比268回増) ・新型コロナウイルス感染症対策のため、オンラインでの支援も実施。 ・無料または低額でこどもがひとりでも安心して行けるこども食堂等の活用。 <p>【日本語指導員派遣事業】</p> <p><中国語等専門員における日本語指導></p> <ul style="list-style-type: none"> ・指導時間数:3,245時間(前年度比309時間増) <p><日本語指導が必要な児童・生徒への学習・日本語支援事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症対策のため、対面での支援を中止してオンラインでの支援を実施。 ・支援児童数:32名(前年度比19名減) <p>【教育相談事業】</p> <p>学校生活や家庭生活、友達関係、発達等に不安を抱える保護者を対象に以下の相談を実施。</p> <p>電話相談:月～金曜日 午前9時～午後4時30分 実施(祝日・年末年始を除く)</p> <p>面接相談:月～金曜日 午前9時～午後4時30分 実施(祝日・年末年始を除く)</p> <p>電話相談の中で、臨床心理士による面接が必要なケースについて実施している。</p>
-----------------------	---

(2) 生活の安定に資するための支援【保護第一課・保護第二課・こども家庭支援課】

(R3.3.31現在)

<p>令和2年度 取組状況</p>	<p>【母子緊急一時保護事業】</p> <p>配偶者等の暴力(DV)からの避難等、緊急に保護を必要とする母子等を自立構成の措置が講じられるまで、指定の施設に一時的に入所させ必要な保護、相談、指導等を行う。 〔令和2年度実績〕 利用件数 8件</p> <p>【ファミリーサポート事業】</p> <p>新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言発令中は活動や登録説明会を休止したが、宣言期間終了後は感染症対策を行った上で事業を実施し、保育園や学童への送迎や預かりにより保護者の安定した就労環境の確保を支援した。</p> <p>【こども食堂支援事業】</p> <p>コロナ禍の中でも、こどもの食の確保に貢献することも食堂運営者の活動を支援するため、補助対象経費の拡大を行い、弁当や食材等の配布・配達に関する活動についても補助を行った。</p> <p>【子ども家庭支援センター】</p> <p>保護者の不安を軽減し健全に子育てができるように、無料の相談事業を実施しており、緊急事態宣言中においても感染対策を徹底して事業を継続した。</p> <p>【児童館における子育てひろば事業】</p> <p>子育て中の孤独感や育児不安をなくすため、子育てに関する情報交換・悩み相談やこども向け体操等の行事を実施しており、緊急事態宣言中においても感染対策を徹底して事業を継続した。</p>
-----------------------	--

(3) 保護者に対する職業生活の安定と向上に資するための就労の支援【保護第一課・保護第二課 (R3.3.31現在)

<p>令和2年度 取組状況</p>	<p>【母子家庭等自立支援事業】</p> <p>高度な専門性のある技能を身につけることにより就職の機会と選択範囲を拡大させ、母子家庭の母又は父子家庭の父を就労、増収に結びつけ経済的自立を促す。</p> <p>①自立支援教育訓練給付金 母子家庭の母又は父子家庭の父で、就業に結びつく職業訓練、講座等を受講する者について受講費の60%を給付する。 〔令和2年度実績〕 給付者数 4名 給付金額 289,460円</p> <p>②高等職業訓練促進給付金 母子家庭の母又は父子家庭の父で、看護師、介護福祉士等の資格取得のため1年以上修業しているものについて修業期間の全期間(上限4年)に相当する期間で訓練促進給付金を支給する。また、修了後に修了支援給付金を支給する。 〔令和2年度実績〕</p> <table border="0"> <tr> <td>訓練促進給付金給付者数</td> <td>16名</td> </tr> <tr> <td>給付金額</td> <td>17,723,000円</td> </tr> <tr> <td>訓練修了支援給付金給付者数</td> <td>3名</td> </tr> <tr> <td>給付金額</td> <td>125,000円</td> </tr> </table>	訓練促進給付金給付者数	16名	給付金額	17,723,000円	訓練修了支援給付金給付者数	3名	給付金額	125,000円
訓練促進給付金給付者数	16名								
給付金額	17,723,000円								
訓練修了支援給付金給付者数	3名								
給付金額	125,000円								

(4) 経済的支援【こども家庭支援課】 (R3.3.31現在)

<p>令和2年度 取組状況</p>	<p>国や都の新型コロナウイルス感染症に係る緊急経済対策等に基づき、「子育て世帯臨時特別給付金」として、児童手当受給世帯に児童一人当たり1万円を上乗せ支給しました(49,648人分)。また、「ひとり親世帯臨時特別給付金」として、児童扶養手当受給世帯や新型コロナウイルス感染症の影響を受け家計が急変したひとり親世帯等に、児童一人当たり5万円、第二子以降一人につき3万円等を支給しました(基本給付2,990人・追加給付1,546人・再支給2,985人)。</p>
-----------------------	---